

2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月14日

上場会社名 リニューアブル・ジャパン株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9522 URL https://www.rn-j.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞邊 勝仁  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 池田 栄進 TEL 03 (6670) 6644  
 管理統括本部長  
 半期報告書提出予定日 2024年8月14日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	8,720	△7.9	1,515	△14.8	464	△65.5	213	△75.3
2023年12月期中間期	9,468	17.4	1,778	401.0	1,344	-	864	-

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 792百万円 (△37.9%) 2023年12月期中間期 1,276百万円 (-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	7.14	7.03
2023年12月期中間期	29.43	28.72

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	161,971	14,955	7.2
2023年12月期	159,105	14,129	6.7

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 11,602百万円 2023年12月期 10,732百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年12月期	-	0.00	-	-	-
2024年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,540	△38.9	5,100	42.0	2,520	24.2	1,500	37.8	50.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有  
除外 1社 (社名) アールジェイ・インベストメント株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2024年12月期中間期	29,914,610株	2023年12月期	29,754,092株
2024年12月期中間期	88株	2023年12月期	88株
2024年12月期中間期	29,865,174株	2023年12月期中間期	29,368,671株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	10

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループが位置する再生可能エネルギー事業は、気候変動問題に関する国際的な枠組みである「パリ協定」の締結を契機に脱炭素化に向けた取組みが世界的な潮流となっており、日本を含む150ヶ国以上の国がカーボンニュートラルを表明しております。日本においては、2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとし、カーボンニュートラルの実現を目指すこと、そのために、省エネルギーを徹底し再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、規制改革等の政策を総動員しグリーン投資の更なる普及を進めること等が宣言されました。2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画において、2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%削減する目標設定がなされ、環境への配慮へ意識が高まりました。2023年12月に開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）におきまして、岸田首相により、日本は2030年度の46%削減に向けて取り組みを続けており、既に20%を削減していることが発表され、クリーンエネルギーの最大限の導入を図ることが改めて表明されました。また、自社消費電力を再生可能エネルギー由来100%とすることを目指すRE100参加企業による取り組みが、より一層活性化しており、再生可能エネルギー電力需要も非常に高まっております。

以上のことから、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、また、再生可能エネルギー電力需要も高まってきていることから、今後も再生可能エネルギー市場はより一層拡大していく見通しです。

当中間連結会計期間における当社グループの事業の主となる開発事業については、全国各地に点在するNon-Fit太陽光発電所（設備容量約3.8MW）が商業運転を迎え、当中間連結会計期間における売電事業の売上増加に寄与いたしました。これにより、当社グループが保有する稼働済み発電所のネット設備容量は、2024年6月30日時点で合計約382MWとなりました。

O&M事業については、外部からの受注をさらに強化したことにより、他社からの受託が累計194件、設備容量約1,566MW、総計で384件、設備容量約2,260MWとなり、当社の開発事業及びO&M事業の拠点は全国34か所となりました。

また、当社連結子会社であったアールジェイ・インベストメント株式会社（以下、RJI）につきまして、経営資源の選択と集中を検討した結果、当社が保有するRJI株式の全部を2024年6月にブルースカイアセットマネジメント株式会社へ売却いたしました。

当社グループは、今後も再生可能エネルギー事業の拡大を通じてCO2削減に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

これらの結果、当中間連結会計期間における売上高は8,720百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は1,515百万円（前年同期比14.8%減）、経常利益は464百万円（前年同期比65.5%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は213百万円（前年同期比75.3%減）となりました。

なお、当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は50,509百万円となり、前連結会計年度末に比べ513百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が減少（3,278百万円）したものの、その他流動資産の増加（2,018百万円）、及び営業投資有価証券の増加（1,257百万円）、売掛金及び契約資産の増加（1,166百万円）したこと等によるものであります。固定資産は111,462百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,353百万円増加いたしました。これは主に、機械装置及び運搬具の増加（1,840百万円）、投資有価証券の増加（1,126百万円）したこと等によるものです。

この結果、総資産は161,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,866百万円増加いたしました。

#### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は31,226百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,048百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加（4,052百万円）したこと等によるものです。固定負債は115,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ7百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の増加（1,325百万円）したものの、ノンリコース長期借入金が減少（1,550百万円）したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は147,016百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,040百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は14,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ825百万円増加いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の増加(586百万円)したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は7.2%(前連結会計年度末は6.7%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3,278百万円減少し、10,126百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,340百万円の支出となりました(前期比69.8%減)。主な要因は、税金等調整前中間純利益708百万円、減価償却費3,627百万円の計上、棚卸資産の増加885百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは3,705百万円の支出となりました(前期比86.9%増)。主な要因は、投資有価証券の取得による支出1,138百万円、有形固定資産の取得による支出1,781百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,817百万円の収入となりました(前期比60.5%減)。主な要因は、長期借入れによる収入4,976百万円、短期借入金の増加3,774百万円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における国内のフロー収入につきましては、上期売上総利益として500百万円を計画しておりましたが、2024年4月より実施が義務づけられた再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法(平成23年法律第108号)の「説明会及び事前周知措置実施ガイドライン」に基づく説明会実施のため、売却を予定していた太陽光発電所の売却(出資持分売却を含む)時期が伸長することとなり期づれが生じております。なお、本件の売却につきましては、第3四半期以降を見込んでおります。

また、海外(南欧地域)のフロー収入(開発報酬)につきましては、上期売上総利益として1,630百万円を計画しておりましたが、売電価格の下落および異常気象による天候不良等が生じたため、太陽光発電所購入金額の見直しを実施いたしました。その結果、上期における案件取得は得策でないと判断し、購入を見合わせたことにより、上期におけるフロー収入の実績は670百万円となりました。現時点におきましては、売電価格の低下および太陽光発電所市況が回復傾向にあることから、改めて、案件取得に向けての議論・検討を進めております。海外における太陽光発電所市況が回復傾向ではありますが、当社におきましては、海外事業が未達となる場合に備え、当期計画を達成するために国内事業で利益を補えるよう、当社グループが国内において所有する太陽光発電所の売却(持分売却を含む)を視野に入れ、準備を進めております。

以上により、2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月13日付「2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,404	10,126
売掛金及び契約資産	1,457	2,624
営業投資有価証券	5,012	6,269
販売用発電所	27,304	26,653
その他	2,816	4,835
流動資産合計	49,996	50,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,634	3,633
機械装置及び運搬具	85,104	86,945
土地	4,823	5,789
建設仮勘定	11,481	12,334
その他	359	388
減価償却累計額	△8,390	△11,222
有形固定資産合計	97,013	97,868
無形固定資産	3,524	3,413
投資その他の資産		
投資有価証券	2,099	3,225
繰延税金資産	2,123	2,139
長期前払費用	3,876	3,698
その他	470	1,116
投資その他の資産合計	8,570	10,180
固定資産合計	109,108	111,462
資産合計	159,105	161,971
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	392	225
短期借入金	7,406	11,458
1年内償還予定の社債	1,196	1,196
1年内返済予定の長期借入金	10,313	9,948
1年内返済予定のノンリコース長期借入金	4,446	4,340
未払金	1,633	1,187
未払法人税等	1,208	807
その他	2,581	2,060
流動負債合計	29,178	31,226
固定負債		
社債	704	606
長期借入金	40,920	42,246
ノンリコース長期借入金	66,051	64,500
長期未払金	32	387
繰延税金負債	4,351	4,246
修繕引当金	134	146
資産除去債務	2,943	3,019
その他	659	637
固定負債合計	115,797	115,789
負債合計	144,975	147,016

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,649	4,669
資本剰余金	4,473	4,525
利益剰余金	1,300	1,513
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,424	10,708
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	307	894
その他の包括利益累計額合計	307	894
新株予約権	7	12
非支配株主持分	3,389	3,339
純資産合計	14,129	14,955
負債純資産合計	159,105	161,971

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	9,468	8,720
売上原価	5,621	5,073
売上総利益	3,846	3,646
販売費及び一般管理費	2,067	2,131
営業利益	1,778	1,515
営業外収益		
受取利息	1	9
受取配当金	0	11
受取保険金	549	43
匿名組合投資利益	64	3
その他	49	36
営業外収益合計	664	104
営業外費用		
支払利息	1,006	1,007
支払手数料	92	122
その他	0	25
営業外費用合計	1,099	1,155
経常利益	1,344	464
特別利益		
関係会社株式売却益	-	249
その他	-	0
特別利益合計	-	249
特別損失		
減損損失	0	-
固定資産売却損	30	5
その他	-	0
特別損失合計	31	5
税金等調整前中間純利益	1,312	708
法人税、住民税及び事業税	1,802	674
法人税等調整額	△1,422	△172
法人税等合計	380	502
中間純利益	932	206
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	68	△7
親会社株主に帰属する中間純利益	864	213

(中間連結包括利益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	932	206
その他の包括利益		
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
為替換算調整勘定	343	586
その他の包括利益合計	343	586
中間包括利益	1,276	792
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,208	799
非支配株主に係る中間包括利益	68	△7

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,312	708
のれん償却額	39	42
顧客関連資産償却費	31	31
減価償却費	3,910	3,627
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△111	-
支払利息	1,006	1,007
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△249
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	-	△940
売上債権の増減額 (△は増加)	△848	△1,088
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,854	△885
立替金の増減額 (△は増加)	334	△1,096
前渡金の増減額 (△は増加)	45	2
前払費用の増減額 (△は増加)	33	△74
長期前払費用の増減額 (△は増加)	117	163
仕入債務の増減額 (△は減少)	△57	△168
未収消費税等の増減額 (△は増加)	805	△155
未払金の増減額 (△は減少)	△512	△1,186
長期未払金の増減額 (△は減少)	△161	355
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,785	△828
出資持分売却損益	△1,199	-
預り金の増減額 (△は減少)	△88	376
その他	△298	122
小計	△6,280	△235
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△910	△941
法人税等の支払額	△555	△1,166
法人税等の還付額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,743	△2,340
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△94	△1,138
投資有価証券の償還による収入	-	1
有形固定資産の取得による支出	△2,472	△1,781
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△20	△1
貸付けによる支出	-	△960
敷金及び保証金の差入による支出	△3	△636
敷金の回収による収入	35	0
関係会社の整理による収入	-	109
連結の範囲の変更を伴う子会社株式等の売却による収入	571	699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,982	△3,705

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,097	3,774
短期社債の純増減額 (△は減少)	△0	-
長期借入れによる収入	13,411	4,976
長期借入金の返済による支出	△7,340	△5,893
社債の償還による支出	△63	△98
株式の発行による収入	27	71
新株予約権の発行による収入	0	-
リース債務の返済による支出	△3	△7
非支配株主への払戻による支出	-	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,128	2,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,586	△3,184
現金及び現金同等物の期首残高	14,444	13,404
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	95	30
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△124
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,954	10,126

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

当社グループは、再生可能エネルギー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。